

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
【セグメント情報】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(百万円)	33,641	55,747	221,804
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,815	1,889	4,942
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	3,162	1,238	2,138
純資産額(百万円)	83,583	101,607	102,504
総資産額(百万円)	305,563	315,499	313,784
1株当たり純資産額(円)	1,836.82	1,979.23	1,992.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	73.72	25.10	46.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	42.65
自己資本比率(%)	25.8	31.0	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,048	1,180	44,312
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,200	3,009	10,876
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21	266	23,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,685	26,534	29,721
従業員数(人)	6,987	7,635	7,169

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第106期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第107期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	7,635
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,007
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	51,990	190.4
真空応用事業	9,973	115.9
合計	61,964	172.5

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	49,389	162.0	103,805	97.1
真空応用事業	10,965	103.7	9,293	104.8
合計	60,354	147.0	113,099	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	46,490	185.0
真空応用事業	9,257	108.8
合計	55,747	165.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)
FPD製造装置	24,017	51.7
PV製造装置	7,311	15.7
半導体及び電子部品製造装置	5,460	11.7
コンポーネント	6,037	13.0
一般産業用装置	3,665	7.9
計	46,490	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)
材料・部材	4,888	52.8
その他	4,369	47.2
計	9,257	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高による影響を受けたものの、企業業績の回復により設備投資が緩やかに持ち直し、雇用環境に改善の兆しが見られました。米国では、個人消費に小幅な伸びがあったものの、失業率の高止まりが続くなど厳しい状況で推移いたしました。欧州では、ユーロ安の影響で米国、アジア向けの輸出が増加する一方、南欧を中心に個人消費が低迷いたしました。中国では、欧米経済が減速している影響で輸出が伸び悩みましたが、安定的な拡大を継続、維持いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、欧米市場の低迷で、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期がありました。一方、スマートフォンなどのモバイル機器やタブレットPCの販売が好調に推移し、中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの投資が活発化してまいりました。半導体業界では、PC需要に一部減速感があるものの、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資が増加してまいりました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などの環境対応車に加え、省エネ対応の発光ダイオード(LED)、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進してまいりました。さらに、従来の装置依存ビジネス主体から「脱装置・脱真空」ビジネスへの事業転換を図ってまいりました。具体的には、医薬品用凍結乾燥剤一貫ラインや太陽光発電・急速充電システムといったターンキー商品の拡充など、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争のなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外での生産促進などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、受注高は603億54百万円(前年同期比192億98百万円(47.0%)増)、売上高は557億47百万円(同221億6百万円(65.7%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は20億40百万円(前年同四半期は50億65百万円の営業損失)、経常利益は18億89百万円(同48億15百万円の経常損失)となり、四半期純利益につきましては、12億38百万円(同31億62百万円の四半期純損失)となりました。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、台湾向けに大型液晶TV用スパッタリング装置を中心に売上を計上いたしました。受注につきましては、中国向けの大型液晶TV用スパッタリング装置やスマートフォン、タブレットPC向け中小型液晶ディスプレイの低温ポリシリコンTFT用スパッタリング装置やプラズマCVD装置が堅調に推移いたしました。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL製造装置の引き合い・受注が増加してまいりました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。日本、アジア向けに結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜系太陽電池への投資意欲が減退しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国向けのメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、省エネ対応として需要が急増しているLED製造用エッチング装置やスパッタリング装置などの成膜装置の受注・売上が増加いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が増加いたしました。また、小型真空ポンプの受注・売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサやスマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用巻取式スパッタリング装置の引き合い・受注が増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は493億89百万円、受注残高は1,038億5百万円、売上高は464億90百万円となり、29億25百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。グループ一体となった積極的な拡販活動を展開する一方、生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、一部液晶パネルメーカーの生産調整の影響や販売価格の引き下げ圧力が強く、厳しい局面が続いてまいりました。

(その他)

制御システム関連では、メタル業界向けの設備投資が回復基調となり、引き合い・受注が堅調でした。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで受注が回復してまいりました。また、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムの引き合いが急増し、グループ一体となった積極的な拡販活動を展開してまいりました。しかしながら、本格的な売上の増加には至らず、収益面では厳しい状況が続いてまいりました。

その結果、真空応用事業の受注高は109億65百万円、受注残高は92億93百万円、売上高は92億57百万円となり、8億76百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、17億16百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が59億2百万円増加したこと、一方で、現金及び預金が31億98百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、26億13百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が7億45百万円増加したこと、短期借入金が212億7百万円増加したこと、一方で、新株予約権付社債が155億円減少したこと、長期借入金が41億10百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、8億97百万円減少となりました。主な内容は、剰余金の配当を10億36百万円実施したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、前受金の増加によるプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるマイナス要因などにより、11億80百万円の支出となりました（前年同四半期は40億48百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得による支出などにより、30億9百万円の支出となりました（前年同四半期は42億円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の償還による支出、短期借入れによる収入などにより、2億66百万円の収入となりました（前年同四半期は21百万円の支出）。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、31億87百万円減少し、265億34百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	49,355,938	-	20,873	-	22,100

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成22年8月31日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年8月24日現在で781千株を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	38	0.08
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	247	0.50
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Momura House, 1 St. Martin' s-le-Grand London EC1A 4NP, UK	142	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	354	0.72

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,328,400	493,284	-
単元未満株式	普通株式 21,138	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,284	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
最高(円)	1,826	1,719	1,544
最低(円)	1,652	1,316	1,361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,129	31,327
受取手形及び売掛金	94,428	88,526
商品及び製品	6,836	6,272
仕掛品	50,805	49,131
原材料及び貯蔵品	13,389	12,272
繰延税金資産	6,743	5,824
その他	4,240	6,040
貸倒引当金	182	208
流動資産合計	204,389	199,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,563	43,823
機械装置及び運搬具(純額)	24,277	23,418
工具、器具及び備品(純額)	2,320	2,269
土地	10,367	10,366
リース資産(純額)	1,740	1,814
建設仮勘定	4,683	7,900
有形固定資産合計	1, 3, 5 88,948	1, 3, 5 89,589
無形固定資産		
のれん	643	476
リース資産	16	18
ソフトウェア	1,062	1,068
その他	2,925	2,802
無形固定資産合計	4,646	4,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,014	4,062
差入保証金	1,947	1,932
繰延税金資産	6,634	6,641
その他	5,219	8,362
貸倒引当金	240	291
投資損失引当金	59	59
投資その他の資産合計	17,515	20,647
固定資産合計	111,110	114,600
資産合計	315,499	313,784

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,265	58,520
短期借入金	69,523	48,317
リース債務	1,597	1,522
未払法人税等	1,669	1,129
前受金	13,598	12,200
繰延税金負債	13	3
賞与引当金	3,319	1,467
役員賞与引当金	63	205
製品保証引当金	1,224	1,245
受注損失引当金	972	746
その他	11,155	14,242
流動負債合計	162,398	139,595
固定負債		
社債	80	80
新株予約権付社債	-	15,500
長期借入金	31,967	36,077
リース債務	3,628	3,832
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	13,683	13,942
役員退職慰労引当金	698	960
資産除去債務	287	-
その他	1,150	1,292
固定負債合計	51,494	71,684
負債合計	213,892	211,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	60,782	60,768
自己株式	11	11
株主資本合計	103,745	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	23
為替換算調整勘定	5,990	5,409
評価・換算差額等合計	6,079	5,432
少数株主持分	3,941	4,205
純資産合計	101,607	102,504
負債純資産合計	315,499	313,784

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,641	55,747
売上原価	29,916	44,384
売上総利益	3,724	11,362
販売費及び一般管理費	¹ 8,790	¹ 9,322
営業利益又は営業損失()	5,065	2,040
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	58	39
受取手数料	20	26
受取賃貸料	30	40
受取補償金	223	-
持分法による投資利益	-	0
為替差益	158	23
その他	290	224
営業外収益合計	806	375
営業外費用		
支払利息	450	352
持分法による投資損失	40	-
その他	66	174
営業外費用合計	556	526
経常利益又は経常損失()	4,815	1,889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	43
その他	2	8
特別利益合計	116	51
特別損失		
固定資産除却損	25	1
退職給付費用	² 56	-
損害賠償金	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209
その他	0	5
特別損失合計	107	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,807	1,725
法人税、住民税及び事業税	538	1,399
法人税等調整額	2,051	932
法人税等合計	1,513	467
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,258
少数株主利益又は少数株主損失()	131	20
四半期純利益又は四半期純損失()	3,162	1,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,807	1,725
減価償却費	2,766	2,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	74
賞与引当金の増減額(は減少)	1,463	1,711
退職給付引当金の増減額(は減少)	162	257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	137	263
製品保証引当金の増減額(は減少)	833	16
固定資産除却損	25	1
受取利息及び受取配当金	85	61
支払利息	450	352
売上債権の増減額(は増加)	7,090	5,835
たな卸資産の増減額(は増加)	293	3,569
仕入債務の増減額(は減少)	5,017	573
前受金の増減額(は減少)	2,594	1,507
未払消費税等の増減額(は減少)	90	104
その他	1,452	1,530
小計	4,860	90
利息及び配当金の受取額	85	72
利息の支払額	449	308
法人税等の支払額	448	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,048	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310	341
定期預金の払戻による収入	573	1,189
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,216	3,409
有形及び無形固定資産の売却による収入	152	61
子会社株式の取得による支出	1,703	484
その他	696	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,200	3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	912	21,118
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	753	90
長期借入金の返済による支出	3,816	4,207
新株予約権付社債の償還による支出	-	15,500
配当金の支払額	680	831
その他	365	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	174

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222	4,097
現金及び現金同等物の期首残高	21,827	29,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	910
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,132	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 19,685	¹ 26,534

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、及び愛発科光電薄膜科技(深圳)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 39社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は211百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は287百万円であります。</p> <p>(2) ロイヤルティー収入及び業務受託料の計上区分の変更 当社は、従来、ロイヤルティー収入及び業務受託料を営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。 これによる売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、90,408百万円 であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,949百万円 であります。</p>
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対 し、次のとおり債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 23百万円 (EUR200千) アルバックヒューマン 14百万円 リレーションズ(株) 連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務 に対し、次のとおり保証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 15百万円</p>	<p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関のリース債務に対し、保 証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 16百万円</p>
<p>3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に 比べて著しい変動が認められるものではありません。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,602 機械装置及び運搬具等 36 計 5,142 ・土地 1,027 ・建物及び構築物 1,704 ・機械装置及び運搬具等 909 計 3,640 (2) 担保付債務 ・短期借入金 2,031百万円 ・長期借入金 4,552 計 6,583</p>
<p>4 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を 締結しております。この契約に基づく当第1四半 期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとお りであります。 貸出コミットメントの総額 65,500百万円 借入実行高 21,600 差引額 43,900</p>	<p>4 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を 締結しております。この契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は、次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 65,500百万円 借入実行高 6,100 差引額 59,400</p>

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
	<p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <p>借入実行高 2,100百万円</p> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1)平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2)平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成22年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>
<p>5 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>	<p>5 当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について119百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>547</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>222</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>318</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>297</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>402</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td>1,766</td></tr> </table>	給料手当	2,173百万円	賞与引当金繰入額	547	役員賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	222	役員退職慰労引当金繰入額	52	減価償却費	318	旅費交通費	297	支払手数料	402	研究開発費	1,211	貸倒引当金繰入額	59	製造部門による販売活動等支援費	1,766	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,928百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>618</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>256</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>364</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>471</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td>1,656</td></tr> </table>	給料手当	1,928百万円	賞与引当金繰入額	618	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	169	役員退職慰労引当金繰入額	58	減価償却費	256	旅費交通費	364	支払手数料	471	研究開発費	1,377	貸倒引当金繰入額	8	製造部門による販売活動等支援費	1,656
給料手当	2,173百万円																																												
賞与引当金繰入額	547																																												
役員賞与引当金繰入額	16																																												
退職給付費用	222																																												
役員退職慰労引当金繰入額	52																																												
減価償却費	318																																												
旅費交通費	297																																												
支払手数料	402																																												
研究開発費	1,211																																												
貸倒引当金繰入額	59																																												
製造部門による販売活動等支援費	1,766																																												
給料手当	1,928百万円																																												
賞与引当金繰入額	618																																												
役員賞与引当金繰入額	54																																												
退職給付費用	169																																												
役員退職慰労引当金繰入額	58																																												
減価償却費	256																																												
旅費交通費	364																																												
支払手数料	471																																												
研究開発費	1,377																																												
貸倒引当金繰入額	8																																												
製造部門による販売活動等支援費	1,656																																												
<p>2 当第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社は、従業員数が増加したため退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ移行しております。この移行により損益に与える影響額は、特別損失として56百万円計上しております。</p>																																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>20,532百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>848</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,685</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,532百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	848	現金及び現金同等物	19,685	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>28,129百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,595</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,534</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,129百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,595	現金及び現金同等物	26,534
現金及び預金勘定	20,532百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	848												
現金及び現金同等物	19,685												
現金及び預金勘定	28,129百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,595												
現金及び現金同等物	26,534												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 49,356千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,376株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,132	8,509	33,641	-	33,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	565	651	(651)	-
計	25,218	9,074	34,292	(651)	33,641
営業損失	3,782	1,066	4,848	217	5,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

3. セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 「真空機器事業」

「その他の事業」 「真空応用事業」

4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は真空機器事業で2,645百万円、真空応用事業で31百万円それぞれ増加し、営業損失は真空機器事業で592百万円、真空応用事業で17百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,223	4,985	433	33,641	-	33,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,207	1,375	235	2,817	(2,817)	-
計	29,431	6,360	668	36,458	(2,817)	33,641
営業利益又は営業損失（ ）	6,333	734	128	5,727	662	5,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は2,676百万円増加し、営業損失は610百万円減少しております。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,316	850	431	88	17,685
連結売上高（百万円）					33,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.5	2.5	1.3	0.3	52.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス

(4) その他の地域.....オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,490	9,257	55,747	-	55,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	1,101	1,235	(1,235)	-
計	46,624	10,358	56,982	(1,235)	55,747
セグメント利益又は損失()	2,925	876	2,049	9	2,040

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「真空応用事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に株式追加取得により日本リライアンス㈱を100%子会社化したことに伴い、198百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 1,979円23銭	1 株当たり純資産額 1,992円06銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額() 73円72銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 25円10銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,162	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	3,162	1,238
期中平均株式数(千株)	42,896	49,346
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,247	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成22年11月11日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。